

区民要望が区政を変え、放射能対策が前進

給食・牛乳・水道水の検出限界値を引き下げる

「放射能から子どもたちの命と健康を守れ」 請願が全会一致で採択

保育園や学校の保護者から、給食の検出限界値を下げることや、除染基準の引き下げなど7項目の取り組みの強化を求める「放射能・放射線から子どもと命と健康を守るより一層の取り組みの実施についての請願」が提出され、委員会で審議されました。この請願の紹介議員は共産党全員（4名）と他は各会派1名の9名しかありませんでしたが、請願審議の中で、党議員の発言などを通じて、請願の内容が多くの区民の声であるとともに、道理にかなったものであることが明らかになりました。区民の強い要求が全会派を動かすことになり、全会一致で採択されました。

請願採択を受け、党議員団は総括質問で重ねて「給食の放射能検査の検出限界値の引き下げと数値の公表」を求めました。本会議で区長は「検出限界値は国基準より低いので適切」と答弁していましたが、総括質問には「子どもの健康を心配する保護者の声や社会動向を踏まえて適切に対応する」と答弁しました。

区民の声に放射能対策が前進

区は「未だなお、区民の皆さんから子どもの健康を心配する声などが区に寄せられている」として、不安解消を目的に対応方針を打ち出しました。

○保育園や幼稚園、学校、公園等で対象施設を拡大して放射線量を測定する。
○給食・牛乳の放射能測定は検出限界値を下げた上で行い公表する。
○区有施設や道路、公園などにおける新築、改築、解体工事の際、放射線量を測定、公表する。
○水道水の放射能測定を検査限界値を引き下げ実施し公表する。
流通食品等の監視体制を構築する。

など、7項目の取り組みを行うことを発表、党区議団の提案と住民のみなさんの運動の成果です。

予算修正案

暮らし・福祉の充実のために



4名の党区議団は、区長が提案した2012年度修正案を提出しました。修正の主なものは次の通りです。

- * 在宅介護サービス利用料の利用者負担を3%に
- * 75歳以上の高齢者の医療費をゼロに
- * 保育料の軽減（渋谷区で実施の内容とほぼ同一）

修正案の提出にあたり、すべての会派に共同提案をお願いしましたが、残念ながら共同提案者はありませんでした。

区政の転換をめざします

- ① 原発依存をやめ自然エネルギーへの転換を
区が原発ゼロ社会へ向け先頭に
- ② 消費税の増税に反対し、国に増税中止を求める
増税は、暮らしも、経済も、財政もダメにします
- ③ 3つのゼロの実現へ本格的な努力を
保育園の待機児童ゼロ、特養ホームの待機者ゼロ、75歳以上の医療費ゼロ
- ④ 大規模開発にハドメを
森ビルなどへの再開発補助金の中止、高さ制限の設定が必要

原発・消費税 区長の姿勢が問われます

区長の姿勢・議会での答弁

「国に原発撤退の要請は考えていない」
「消費税の引上げに反対を表明することは考えていない」
保育園の待機児童解消を方針にするも、保育園に入れない子が1,138名
特養ホームの今後の建設計画は無し
8年間の任期中に森ビルなどへの再開発補助金124億円支出

らし、守るために

くらしを脅かす

消費税増税に反対を

1997年に消費税が5%に増税された時、上向き始めていた景気が後退し、税収も1996年の90兆円から76兆円(2010年度)に落ち込みました。

全国中小企業団体中央会は、「消費が冷え込み、雇用の7割を担う中小企業に大きな負担のしかかり、景気回復の動きを止める」と、中小企業団体は、増税されれば景気の悪化を招くと言っています。



す。

消費税が導入されてから、この23年間で消費税の税収は238兆円、同じ23年間で、法人税減税は223兆円。結局、消費税は社会保障のためでなく、大企業の減税分の穴うめに使われたのです。

政府の「消費税増税」の説明では、消費税を5%あげると13・5兆円の増収、うち社会保障の充実に当てるのは、2・7兆円とわずか1%分です。

年金支給額の引き下げ、支給年齢の引き上げ、医療費の負担増、介護保険料・国民健康保険料の引き上げ等々、消費税分を上まわる削減の社会保障大改悪です。

「区民の命と、くらし、生活を守る立場から、消費税の10%引き上げに反対を表明すべき」との質問に対し、区長は「消費税の引き上げに反対をすることは考えていない」とヒドイ答弁でした。

お母さんの声が
きっかけて問題解決。
4月から実施

障がい児対応の 保育士加配が実現

公立の保育園や児童館などでは、障がい

た。

児の受け入れについては、「すべての保育園で実施し、必要な職員を配置し、必要な施設の整備につとめる」と要綱で決め、障がいを持つお子さんが安心して保育や放課後の支援が受けられるようになっていきます。

入園申し込みをしたお母さんから、「暫定の保育室は職員の加配ができないので、他の園を希望してほしい」と言われたとの相談を受け、早速本会議で取り上げまし

区長は、「暫定保育室や放課G O ↓ クラブ等での障がい児の受け入れについては、関係する要綱を4月から整備して対応する」と答弁しました。4月からはどの子も安心して、すべての保育園や放課G O 等で保育や放課後支援が受けられることになりました。



台場にシャトルバス

(台場⇄田町、台場⇄品川)

4月19日から運行

党区議団と台場住民の運動により、台場⇄品川駅、台場⇄田町駅間でシャトルバスが、4月19日から運行されました。

2年前、『ちいばす』5路線の試行運転が提案されました。ところが請願が採択されていた台場地域には運行の計画さえなかったことから、党区議団は、台場住民との協議の場を持つよう提案、台場住民代表による「台場の地域交通を考える会」での話し合いが行われ、その後、住民代表も参加する「台場シャトルバス運営協議会」での具体化がすすみ、運行が決まったものです。

田町ルートは60分間隔、品川ルートは30分間隔(朝の通勤・通学時間帯の2時間は15分間隔)で運行、料



金は大人200円、子供100円です。ちいばす無料乗車券で乗車できます。

運行実現は喜ばしいことですが、ちいばすの100円と比べ200円の運賃、運行間隔等改善が必要です。今後も要求していきま

区民のいのちとく

防災対策の強化を急げ

首都圏直下の地震を調べてきた文部科学省のプロジェクトチームは、東京湾北部でM7級の地震が起きた場合の揺れを予測した新しい震度分布図を公表しました。

東京湾沿岸と神奈川県の一部が震度7で、東京23区のひとつが6強以上の揺れとなりインフラの復旧は電力が約8日、上水道24日、下水道19日、28日の見込みとなるなど、これまでの中央防災会議の想定になかったもので、防災対策の強化が急がれます。このため、避難所の学校に夜間・休日も人の配置を。災害時に正確な情報の提供。避難所にマンホールトイレの増設や簡易ベットの拡充。津波避難ビルの協定。エレベーター閉じ込め対応キットの支給。白金2丁目の旧都職員住宅跡地を防災公園に活用することなどを区長に求めました。

区長は防災ラジオや地域コミュニティFM、エリアメールなどの活用について検討を進めている。マンホールトイレは区有施設の新築や改築に合わせて増設する。津波避難ビルは都・区の津波調査の動向を視野に入れながら建物規模による選別など準備に努める。旧都職員住宅跡地は「都の動向を注視していく」と住民の安全を求める要望に消極的な答弁となりました。



保育園の待機児童解消に 明確な計画を示せ

区長は所信表明で、就任以来様々な手法により、8年間で保育園の定員を2249名拡大したと述べました。この中には共産党の提案で実現した緊急暫定保育施設の整備により1060名を受け入れてきました。しかし、2012年度の入園希望児童は1月の締め切りで定員の2倍以上となり、特に倍率が高いのは、2歳児で5.5倍、1歳児で3.8倍となりました。子育て世代にとって保育園に入園させられるかどうかは、仕

事を維持できるかどうかの深刻な問題となっています。区長の公約でもある「待機児童ゼロ」を実現するためにも早急に認可保育園、緊急暫定保育室を増やすべきと質問しました。区長は、今後の定員拡大計画を述べたものの、待機児童解消に至る見通しを示せませんでした。引き続き予算特別委員会で、どう解消するのか明確な計画を示すよう強く迫りました。だが同じ答弁の繰り返しで区民の悲痛な叫びにこたえていません。

住宅リフォーム助成制度の 実施を求める

地元業者に住宅リフォームを発注した住民に、費用の一定割合を助成する住宅リフォーム助成制度は、助成を受けた住民が喜ぶだけでなく、地元事業者も仕事が入って喜び地域活性化になります。すでに昨年8月末現在で4県と396市区町村で実施しています。区内の小事業者からも仕事がなく制度の実施を求める切実な

声が上がっていることを示し実施を迫りましたが、区長は「災害、高齢者、環境などの住宅支援に重点を置いた施策を推進している。建築関係事業者の活性化に繋がるものであり、地域経済の活性化を主な目的とする住宅リフォームへの助成制度を実施することは考えていない」との冷たい答弁の繰り返しとなりました。

特養ホーム建設は待ったなし

1月末日
申込者 **365人**

1月末日に締め切られた特養ホームの申込者は365人。私たちは一人暮らし高齢者や、老々介護の深刻な実態を示し建設をつよく迫りました。

1年間に入所できた人は昨年度で151人です。

党議員団は、区民の深刻な実態を踏まえ、特養ホームの入所を希望

2011年度
1年間の入所者 **151人**

している人たちが、何年待っても入れないという状況をなくすためにも、建設計画を持つべきと、繰り返し質問してきました。

ところが「特養のベッド数整備率が23区で一番」として、今後の建設計画を立てようとしません。

区民の実態を考えれば、特養ホームの建設は急ぐべきです。

シルバー人材センターへの 仕事の発注について

こんな発言
信じられますか？

高齢者の生きがい事業でもある「シルバー人材センター」には、多くの区民が登録し、様々な仕事をしています。

区議会だよりや区の広報を駅などに置かせてもらっています。そこに届けたり、期限の過ぎたものを回収する仕事も「シルバー人材センター」にお願いしています。

みんなの党は、「仕事がないのは高齢者だけではない。…若い人の方が仕事でのリスクはないのでは」と、「シルバーの人に届けてもらうのは危険」とでも言うのでしょうか。シルバー人材センター設置の目的や、果たしている役割などまったく無視したヒドイ質問です。

実効ある 孤立死対策の確立を



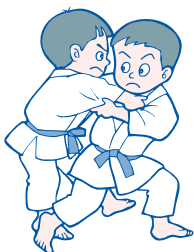
1月に札幌市で姉妹の孤立死があり、2月にはさいたま市での親子3人の餓死、立川市の母子死亡、その後も次々と痛ましい孤立死の報道が続いています。これまでも生活困窮者が電気やガス料金の滞納により供給を停止され、熱中症や凍死、餓死などで発見されるたびライフライン事業者と行政の連携を強化する国の通達が出されてきましたが、効果を

上げていないのが実態です。区内でもこの3年間で死亡当日発見も含め54件の孤立死が報告されており、実効ある対策を立てるよう求めました。

区は「一層、ライフライン各社との連携強化」「民生委員や高齢者相談センター等関係機関と連携を図り安否、健康状態の確認を行い支援する」とこれまでの延長線上での対応に留まりました。

武道の必修化

中学校の柔道は 安全を最優先に



今年度から中学校では武道が必修化となります。相撲、柔道、剣道から学校ごとに選択します。今年度はこれから学校が決めますが、昨年度は10中学校のうち7校が柔道を選びました。

日本では、柔道による死亡事故が多く発生しています。党区議団は、柔道の経験のない体育教師が、生徒を教えるにはふりがあり、安全第一から、専門家の協力を得るよう提案してきました。教育委員会も党区議団の提案を受け止め、昨年度は港区柔道会の協力以外

部指導員を招いて柔道を実施しています。

予算委員会ではさらに、
①禁止する技や守るべき基準などを決める。②外部指導員と交流や意見をだしあい、指導の手引きをつくる。③柔道着購入費用は、国に予算要求すること。教育委員会で備品として揃えるか、購入費を助成すること。など提案しました。区長は「柔道着購入費用について、国には要求しない」「各自負担で用意を」と保護者への助成は拒否しています。

国保料値上げ条例 賛成多数で可決 共産党は反対

2012年度の国民健康保険料は、均等割が39、900円から40、200円に、所得割が8・09%から8・51%に引上げられ、すべての国保加入者が負担増になります。長引く不況で仕事はなく、若者の多くはアルバイトや派遣労働者、商店も売り上げが伸びないなど、悲鳴が聞こえます。こうした中で11年連続の保険料引き上げです。今でも30・87%の世帯が滞納せざるを得ません。保険料が上がればますます払えなくなることは明らかです。国の負担を減らしたことが大きな原因です。10年間で9・1%も引き下げられました。保険料軽減のために国庫負担を増やすよう取り組んで参ります。

原発に依存しない社会構築と経費削減のため

PPS 電力に切り替えを

福島原発の事故によって、原発と人間社会は共存できないことが明らかになりました。党区議団は、原発に依存しない社会の構築のためにも、経費の削減のためにも区有施設の電力を、東電からPPS（特定規模電気事業者）に切り換えるよう何度も提案しています。

予算委員会でも、港区でも5つの小中学校で東京エコサービス（PPS）と契約し、経費の削減効果もあることを示し、全ての施設を対象に早急にPPSへの切り替えを求めました。区長の答弁は「検討する」と消極的です。

早期に大門の修繕を



東京都や港区の関係部署での調整を行い、地元意向も踏まえて保存、修復に当たることを求めました

救援物資と支援募金への ご協力ありがとうございました。

ボランティア募金総額 260万円
支援物資提供 224人
ボランティア 延べ63名
〈第一次〜第八次まで〉



なわとび、ぬり絵が大好評。その場で「二重とびができるよ」などと元気になわとびも始まります。



大滝 実
☎(3457)1525



沖島 えみ子
☎(3443)4517



風見 利男
☎(3400)5015



熊田 ちづ子
☎(3583)1402

困ったときは
すぐ相談を。
4名の区議が
ご相談に応じます

毎月なんでも相談会
(無料)開いています